

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年09月13日

計画の名称	熱海市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	熱海市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	483	A	460	B	0	C	23	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.76	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	78%	%	95%
2	不良住宅等の除却率を上げる。 不良住宅等の除却率 (不良住宅等の除却率) = (不良住宅等除却数) / (不良住宅等数(計画期間中の除却目標値)) (%)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	熱海市	間接	個人	-	-	空き家再生等推進事業	除却補助	熱海市							2	-		
												小計							2		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	熱海市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・市内全域	熱海市							455	-		
	A16-003	住宅	一般	熱海市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	熱海市								3	-	
												小計							458		
										合計								460			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	熱海市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	熱海市						20	-	
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																	
	C16-002	住宅	一般	熱海市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀除去・改善	熱海市						3	-	
		住宅・建築物の耐震とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																	
											小計						23		
										合計						23			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
熱海市まちづくり課による評価を実施。	令和5年9月
	公表の方法
	市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>指標 住宅・建築物安全ストック形成事業の実施により、住宅の耐震化が図れた。</p> <p>指標 空き家再生等推進事業の実施により、不良住宅の倒壊等の危険性の解消が図られた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅等の耐震化の促進により、住宅等の倒壊による避難路等接面道路の閉塞を抑制することができた。
特記事項（今後の方針等）	
次期計画である「熱海市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」（令和3年度～令和7年度）において、引き続き、住宅・建築物の耐震化に向けた取組を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	住宅の耐震化率を78%から95%に増加させる。	
	最終目標値	95%
	最終実績値	83%
2	不良住宅等を100%除去する。	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%